

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載
すること。)

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
法人番号(行政手続における特定の個人を識別するた
めの番号の利用等に関する法律(平成25年
法律第27号)第2条第15項に規定する法人番
号がある場合は、記載すること。)

担当部署名(担当部署がある場合は、名称を記載するこ
と。)

電話番号及び電子メールアドレス(連絡のとれる電話番
号及び電子メールア
ドレスを記載するこ
と。なお、担当部署
等がある場合は、当
該担当部署等の電話
番号及び電子メール
アドレスを記載する
こと。)

電気通信事業法第13条第1項の規定により同法第10条第1項第3号の事項の変更登録を受
ける(電気通信事業法第16条第4項の規定により同条第1項第3号の事項を次のとおり変更し
たいので、届け出る)とともに、同法第117条第1項の規定により電気通信事業の全部の認定
を受けたいので、次のとおり申請します。

1 業務区域

(1) 提供区域

注 「法第9条の登録(及び法第13条第1項の変更登録(の申請))に係る提供区域に同
じ。」「法第16条第1項(及び同条第4項)の届出に係る提供区域に同じ。」等と記載す
ること。

(2) 利用者(電気通信事業者を除く。)との電気通信設備の接続に係る業務区域

注 様式第1の1(2)の注に従い記載すること。

(3) 他の電気通信事業者との電気通信設備の接続に係る業務区域

電 気 通 信 事 業 者 名	接 続 の 場 所

注 様式第1の1(3)の注に従い記載すること。

2 電気通信設備の概要

注 「法第9条の登録(の申請)(及び法第13条第1項の変更登録(の申請))に係る電気通信
設備の概要に同じ。」等と記載すること。

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。